

令和 5 年度

福津市公共下水道事業会計決算
審査意見書



福津市監査委員

6 福監第 77号

令和6年8月15日

福津市長 原 崎 智 仁 様

福津市監査委員 灘 谷 和 徳

福津市監査委員 榎 本 博

令和5年度 福津市公共下水道事業会計

決算に係る審査意見について

地方公営企業法第30条の規定に基づき審査に付された令和5年度福津市公共下水道事業会計に係る書類について、福津市監査委員監査基準に基づいて審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

1. 審査対象.....	1
2. 審査期日.....	1
3. 審査方法.....	1
4. 審査結果.....	1
①公共下水道事業の概況.....	2
②予算決算の概況.....	3
③経営成績.....	6
④財政状態.....	8
⑤資金収支状況.....	10
⑥経営指標.....	12
総 括.....	13

(注釈)

1. 表内の比率等は、表示単位以下を四捨五入しているので、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

1. 審査対象

令和5年度 福津市公共下水道事業会計決算

1. 決算書
2. 決算附属書類
 - (1) 事業報告書
 - (2) キャッシュ・フロー計算書
 - (3) 収益費用明細書
 - (4) 固定資産明細書
 - (5) 企業債明細書

2. 審査期日

令和6年7月1日から8月14日まで

3. 審査方法

審査は、決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか確認するとともに、これらの計数が正確であるか検証するため、関係諸帳簿と証拠書類を照合し、関係部署から聴取を行い実施した。

4. 審査結果

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、当年度の財政状態、経営成績を適正に表示していること、そして、関係諸帳簿と証拠書類の照合により、これらの計数が正確であることを確認した。よって、地方公営企業法第30条の規定に基づく審査結果をここに報告する。

なお、審査結果の詳細については以下に記す。

①公共下水道事業の概況

(1)業務の状況

事項		単位	令和4年度	令和5年度	増減	前年度比 (%)
行政区域内人口 (A)		人	68,376	68,749	373	0.5
処理区域内人口 (B)		人	68,092	68,543	451	0.7
水洗化人口 (C)		人	62,338	63,452	1,114	1.8
普及率 (B) / (A)		%	99.6	99.7	0.1	
水洗化率 (C) / (B)		%	91.5	92.6	1.1	
処理区域面積		ha	1,297	1,299	2	0.2
処理能力		m ³ /日	23,100	23,100	0	0.0
処理水量	年間	m ³	6,145,515	6,288,840	143,325	2.3
	1か月平均	m ³	512,126	524,070	11,944	2.3
	1日平均	m ³	14,799	15,162	363	2.5
	1日最大	m ³	16,229	17,376	1,147	7.1
	1人1日平均	ℓ	237	239	2	0.8
有収水量	年間	m ³	5,246,249	5,297,911	51,662	1.0
	1か月平均	m ³	437,187	441,493	4,306	1.0
	1日平均	m ³	14,373	14,475	102	0.7
	1人1日平均	ℓ	231	228	△3	△1.3
年間汚泥処分量		m ³	3,881	4,018	137	3.5
有収率		%	85.4	84.2	△1.2	

令和5年度は処理区域内人口が451人(0.7%)増加し、下水道普及率は99.7%(0.1ポイント増)となった。水洗化人口も1,114人(1.8%)増加し、水洗化率は92.6%(1.1ポイント増)となっている。

年間総処理水量は福間浄化センターが4,809,760m³(2.8%増)、津屋崎浄化センターが1,479,080m³(0.7%増)で、合計で6,288,840m³(2.3%増)となっている。

両浄化センターともに前年度より水洗化人口及び水洗化率が伸びており、処理水量も増加している。また、下水道使用料の算定基準となる年間有収水量は51,662m³(1.0%)増加したものの、年間総雨量増加に伴う雨水混入の増加が影響したと思われる処理水量が増加したため有収率は84.2%(1.2ポイント減)となっている。

(2)建設改良事業の状況

令和5年度は前年度に引き続き、本木地区の污水管渠築造工事が実施されている。また改築工事については、星ヶ丘、若木台地区における老朽管の改築及びマンホール蓋更新工事をストックマネジメント計画に基づき実施している。

処理場整備については、津屋崎浄化センターの水処理施設の改築工事が令和5・6年度にわたり、実施されている。

②予算決算の概況

(1)収益的収入及び支出

収益的収支決算の状況は、下水道事業収益の予算額 2,252,268,000 円に対し、消費税込決算額が 2,257,403,325 円で収入率 100.2%、下水道事業費用の予算額 1,911,254,000 円に対し、消費税込決算額が 1,881,584,723 円で執行率 98.4%である。この結果、消費税込みの収支差引額は 375,818,602 円の黒字となっている。

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

表 収益的収支の決算状況（単位：円・%）

区分	科目	予算額（A）	決算額		予算・決算比較 （B）－（A）	収入率 （B）／（A）
			消費税込 （B）	Bのうち 消費税額		
収入	下水道事業 収益	2,252,268,000	2,257,403,325	89,177,054	5,135,325	100.2%
	営業収益	1,036,723,000	1,036,073,892	89,160,509	△ 649,108	99.9%
	営業外収益	1,215,544,000	1,221,203,922	5,470	5,659,922	100.5%
	特別利益	1,000	125,511	11,075	124,511	12551.1%
区分	科目	予算額（A）	決算額		不用額 （A）－（B）	執行率 （B）／（A）
			消費税込 （B）	Bのうち 消費税額		
支出	下水道事業 費用	1,911,254,000	1,881,584,723	43,916,418	29,669,277	98.4%
	営業費用	1,649,960,000	1,629,945,485	43,916,418	20,014,515	98.8%
	営業外費用	251,194,000	251,174,753	[注1] (33,324,627) 0	19,247	100.0%
	特別損失	465,000	464,485	0	515	99.9%
	予備費	9,635,000	0	0	9,635,000	0.0%
収支差引額		341,014,000	375,818,602		—	—

[注1]

「営業外費用」の決算額「Bのうち消費税額」のカッコ内の数字は、便宜上、令和5年度における消費税等納付額等を記載している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支決算の状況は、資本的収入の予算額 393,109,000 円に対し、消費税込決算額 373,589,860 円で収入率 95.0%、資本的支出の予算額 1,127,972,000 円に対し、消費税込決算額 1,104,826,142 円で執行率は 97.9%であり、731,236,282 円の収入不足が生じている。これに対しては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,936,009 円、当年度分損益勘定留保資金 422,490,638 円、減債積立金 296,809,635 円によって補てんしている。

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

表 資本的収支の決算状況（単位：円・%）

区分	科目	予算額（A）	決算額		予算・決算比較		収入率
			消費税込（B）	Bのうち消費税額	（B）－（A）		（B）/（A）
収入	資本的収入	393,109,000	373,589,860	1,030,260	△ 19,519,140		95.0%
	企業債	204,400,000	194,600,000	0	△ 9,800,000		95.2%
	負担金	102,283,000	96,362,860	1,030,260	△ 5,920,140		94.2%
	補助金	86,426,000	82,627,000	0	△ 3,799,000		95.6%
区分	科目	予算額（A）	決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
			消費税込（B）	Bのうち消費税額	（C）		（B）/（A）
支出	資本的支出	1,127,972,000	1,104,826,142	24,564,338	13,205,000	9,940,858	97.9%
	建設改良費	302,978,000	288,636,742	24,564,338	13,205,000	1,136,258	95.3%
	企業債償還金	816,190,000	816,189,400	0	0	600	100.0%
	予備費	8,804,000	0	0	0	8,804,000	0.0%
収支差引額		△ 734,863,000	△ 731,236,282		—	—	—

(3) 企業債の概況

令和4年度末における企業債の残高は14,551,839,907円であり、令和5年度中に発行した企業債の額は194,600,000円、償還した額は816,189,400円であった。この結果、令和5年度末における企業債の未償還残高は13,930,250,507円となり、前年度末に比べて621,589,400円(4.3%)減少している。

表 企業債の増減及び内訳(単位:円)

借入先	令和4年度末 残高	令和5年度中 増加額	令和5年度中 償還額	令和5年度末 残高
財務省 財政融資資金	6,163,177,873	0	338,668,173	5,824,509,700
郵便貯金・簡易 生命保険管理機構	1,553,732,200	0	153,709,248	1,400,022,952
地方公共団体 金融機構	6,546,729,834	14,300,000	277,311,979	6,283,717,855
福岡銀行	74,600,000	59,000,000	10,200,000	123,400,000
西日本シティ銀行	139,500,000	0	19,900,000	119,600,000
肥後銀行	56,600,000	121,300,000	9,400,000	168,500,000
北九州銀行	17,500,000	0	7,000,000	10,500,000
計	14,551,839,907	194,600,000	816,189,400	13,930,250,507

(4) 一般会計繰入金(他会計負担金等)

一般会計繰入金は、繰入基準内の負担金として収益的収入に253,653,000円、資本的収入に85,030,000円の合計338,683,000円を繰り入れている他、繰入基準外の補助金として、収益的収入に396,485,000円を繰り入れている。

(5) 一時借入金

令和5年度については、一般会計からの一時借入を行っていない。

③経営成績

令和5年度の経営成績は、総収益が前年度に比べ 19,775,247 円 (0.9%) 減の 2,168,226,271 円、総費用が前年度に比べ 76,284,028 円 (4.1%) 減の 1,804,343,678 円となった。これにより、当年度純利益は前年度に比べ 56,508,781 円 (18.4%) 増の 363,882,593 円となり、その他未処分利益剰余金変動額 296,809,635 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 660,692,228 円となっている。

(1) 総収支

総収益の決算額 2,168,226,271 円の内訳は、営業収益が 946,913,383 円、営業外収益が 1,221,198,452 円、特別利益が 114,436 円であった。特別利益は使用開始時点に遡って使用料を賦課したことによる過年度損益修正正益である。

総費用の決算額 1,804,343,678 円の内訳は、営業費用が 1,586,029,067 円、営業外費用が 217,850,126 円、特別損失が 464,485 円であった。特別損失は下水道使用料還付に伴う過年度損益修正損を計上している。

(2) 営業収支

営業収益 946,913,383 円の主なものとは下水道使用料 872,017,773 円(総収益の 40.2%) であり、営業費用 1,586,029,067 円の主なものとは減価償却費 1,044,687,505 円(総費用の 57.9%)、処理場費 349,783,192 円(総費用の 19.4%) である。営業費用に対する営業収益の比率である営業収支比率(営業収益/営業費用)は 59.7%となった。

(3) 下水道使用料の収入状況(税込)

令和5年度の下水道使用料は調定額 959,141,121 円に対し、収入済額は 843,413,354 円であった。この結果、収入率は 87.9%、未収入額は 115,727,767 円となった。

下水道使用料の賦課・徴収については宗像地区事務組合に事務を委任しており、事務組合3月収納分については公共下水道事業会計への収入が4月以降であることから、すべて未収扱いとなっている。このため、下水道使用料の調定額の増加に合わせて未収入額も増加している。

過年度分下水道使用料については調定額 114,147,377 円に対し、収入済額は 111,334,926 円であった。この結果、収入率は 97.5%、未収入額は 2,812,451 円となった。未収入額のうち、241,790 円については貸倒引当金を取り崩し、時効による消滅債権について不納欠損処理をしている。

表 下水道使用料収納状況(単位:円・税込) ※税込のため次ページの表とは一致しない。

種別	年度	調定額	収入済額	未収入額	収入率(%)
下水道使用料	R4	948,164,915	836,502,382	111,662,533	88.2
	R5	959,141,121	843,413,354	115,727,767	87.9
	比較	10,976,206	6,910,972	4,065,234	△ 0.3

(参考) 過年度分下水道使用料収納状況 ※予算計上項目ではないため参考値である。

種別	年度	調定額	収入済額	未収入額	収入率(%)
下水道使用料 (過年度)	R4	110,979,590	108,199,979	2,779,611	97.5
	R5	114,147,377	111,334,926	2,812,451	97.5
	比較	3,167,787	3,134,947	32,840	0.0

表 収益費用の前年度比較（単位：円、％・税抜）

	令和4年度		令和5年度		対前年度	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	差引	増減率 (%)
営業収益	968,463,121	44.3	946,913,383	43.7	△ 21,549,738	△ 2.2
下水道使用料	862,037,371	39.4	872,017,773	40.2	9,980,402	1.2
他会計負担金	52,537,000	2.4	54,068,000	2.5	1,531,000	2.9
受託事業収益	53,138,650	2.4	20,371,610	0.9	△ 32,767,040	△ 61.7
その他営業収益	650,100	0.0	366,000	0.0	△ 284,100	△ 43.7
国庫補助金	100,000	0.0	90,000	0.0	△ 10,000	△ 10.0
営業外収益	1,218,163,838	55.7	1,221,198,452	56.3	3,034,614	0.2
受取利息及び 配当金	7,484	0.0	8,214	0.0	730	9.8
他会計負担金	222,028,000	10.1	199,585,000	9.2	△ 22,443,000	△ 10.1
他会計補助金	348,295,454	15.9	396,485,000	18.3	48,189,546	13.8
長期前受金戻入	638,634,593	29.2	624,688,298	28.8	△ 13,946,295	△ 2.2
雑収益	9,198,307	0.4	431,940	0.0	△ 8,766,367	△ 95.3
特別利益	1,374,559	0.1	114,436	0.0	△ 1,260,123	△ 91.7
過年度損益修正益	1,374,559	0.1	114,436	0.0	△ 1,260,123	△ 91.7
総収益	2,188,001,518	100.0	2,168,226,271	100.0	△ 19,775,247	△ 0.9
営業費用	1,652,230,288	87.9	1,586,029,067	87.9	△ 66,201,221	△ 4.0
管渠費	85,118,144	4.5	82,243,766	4.6	△ 2,874,378	△ 3.4
処理場費	353,502,314	18.8	349,783,192	19.4	△ 3,719,122	△ 1.1
普及指導費	3,132,653	0.2	190,900	0.0	△ 2,941,753	△ 93.9
業務費	47,582,694	2.5	53,257,848	3.0	5,675,154	11.9
総係費	35,299,669	1.9	34,194,425	1.9	△ 1,105,244	△ 3.1
受託事業費	51,266,000	2.7	19,180,000	1.1	△ 32,086,000	△ 62.6
減価償却費	1,063,951,765	56.6	1,044,687,505	57.9	△ 19,264,260	△ 1.8
資産減耗費	12,377,049	0.7	2,491,431	0.1	△ 9,885,618	△ 79.9
営業外費用	228,374,335	12.1	217,850,126	12.1	△ 10,524,209	△ 4.6
支払利息	224,657,697	11.9	214,656,253	11.9	△ 10,001,444	△ 4.5
雑支出	3,716,638	0.2	3,193,873	0.2	△ 522,765	△ 14.1
特別損失	23,083	0.0	464,485	0.0	441,402	1912.2
過年度損益修正損	23,083	0.0	464,485	0.0	441,402	1912.2
総費用	1,880,627,706	100.0	1,804,343,678	100.0	△ 76,284,028	△ 4.1
純利益	307,373,812		363,882,593		56,508,781	18.4

④財政状態

(1)資産

資産の合計額は前年度に比べ408,710,873円(1.2%)減の34,579,351,772円で、その内訳は、固定資産が33,666,029,766円、流動資産が913,322,006円となっている。

固定資産は有形固定資産が前年度に比べ551,251,404円(1.6%)減の33,664,785,766円、無形固定資産が前年度に比べ1,252,820円(50.2%)減の1,244,000円となっている。

流動資産は、現金預金が794,338,313円と前年度に比べ139,663,604円(21.3%)増となっており、それ以外では未収金が前年度に比べ4,100,747円(3.6%)増の118,764,693円、その他の流動資産が500,000円(前年比増減なし)となっている。

(2)負債・資本

負債の合計額は前年度に比べ779,007,466円(2.4%)減の31,597,336,994円で、その内訳は固定負債が13,089,961,370円、流動負債が1,097,703,224円、繰延収益が17,409,672,400円であった。なお、固定負債は全額が企業債である。

流動負債では企業債が前年度に比べ24,099,737円(3.0%)増の840,289,137円、未払金が76,831,489円(44.0%)増の251,535,105円、引当金として賞与引当金及び法定福利引当金が228,815円(4.1%)減の5,303,295円、預り金が43,125円(8.1%)増の575,687円となっている。

資本の合計額は前年度に比べ370,296,593円(14.2%)増の2,982,014,778円で、その内訳は資本金が896,091,869円、剰余金が2,085,922,909円で、剰余金の内訳は資本剰余金が1,140,244,335円、利益剰余金が945,678,574円となっている。

表 有形固定資産計算表(単位:円・税抜)

	令和4年度			令和5年度		
	評価額	減価償却 累計額	差引	評価額	減価償却 累計額	差引
土地	1,977,583,531	0	1,977,583,531	1,977,583,531	0	1,977,583,531
建物	823,648,453	△126,714,091	696,934,362	823,648,453	△144,816,104	678,832,349
構築物	32,618,387,708	△4,750,369,583	27,868,018,125	33,011,934,423	△5,467,902,781	27,544,031,642
機械及び 装置	5,757,862,936	△2,132,529,791	3,625,333,145	5,784,553,138	△2,435,942,598	3,348,610,540
工具、器具 及び備品	2,376,801	△901,347	1,475,454	3,238,046	△1,119,406	2,118,640
建設 仮勘定	46,692,553	0	46,692,553	113,609,064	0	113,609,064
合計	41,226,551,982	△7,010,514,812	34,216,037,170	41,714,566,655	△8,049,780,889	33,664,785,766

表 貸借対照表の前年度比較（単位：円、％・税抜）

	令和4年度		令和5年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	差引	前年比
固定資産	34,218,533,990	97.8	33,666,029,766	97.4	△ 552,504,224	△ 1.6
有形固定資産	41,226,551,982	97.8	41,714,566,655	97.4	488,014,673	1.2
(内、減価償却累計額)	△ 7,010,514,812		△ 8,049,780,889		△ 1,039,266,077	14.8
無形固定資産	2,496,820	0.0	1,244,000	0.0	△ 1,252,820	△ 50.2
流動資産	769,528,655	2.2	913,322,006	2.6	143,793,351	18.7
現金預金	654,674,709	1.9	794,338,313	2.3	139,663,604	21.3
未収金	114,663,946	0.3	118,764,693	0.3	4,100,747	3.6
(内、貸倒引当金)	△ 310,000		△ 281,000		29,000	△ 9.4
その他流動資産	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
資産合計	34,988,062,645	100.0	34,579,351,772	100.0	△ 408,710,873	△ 1.2
固定負債	13,735,650,507	42.4	13,089,961,370	41.4	△ 645,689,137	△ 4.7
企業債	13,735,650,507	42.4	13,089,961,370	41.4	△ 645,689,137	△ 4.7
流動負債	996,957,688	3.1	1,097,703,224	3.5	100,745,536	10.1
企業債	816,189,400	2.5	840,289,137	2.7	24,099,737	3.0
未払金	174,703,616	0.5	251,535,105	0.8	76,831,489	44.0
引当金	5,532,110	0.0	5,303,295	0.0	△ 228,815	△ 4.1
預り金	532,562	0.0	575,687	0.0	43,125	8.1
繰延収益	17,643,736,265	54.5	17,409,672,400	55.1	△ 234,063,865	△ 1.3
長期前受金	21,581,735,652	54.5	21,969,544,010	55.1	387,808,358	1.8
(内、長期前受金収益化累計額)	△ 3,937,999,387		△ 4,559,871,610		△ 621,872,223	15.8
負債合計	32,376,344,460	100.0	31,597,336,994	100.0	△ 779,007,466	△ 2.4
資本金	628,921,326	24.1	896,091,869	30.0	267,170,543	42.5
剰余金	1,982,796,859	75.9	2,085,922,909	70.0	103,126,050	5.2
資本剰余金	1,133,830,335	43.4	1,140,244,335	38.2	6,414,000	0.6
利益剰余金	848,966,524	32.5	945,678,574	31.7	96,712,050	11.4
資本計	2,611,718,185	100.0	2,982,014,778	100.0	370,296,593	14.2
負債資本合計	34,988,062,645	100.0	34,579,351,772	100.0	△ 408,710,873	△ 1.2

⑤資金収支状況

本年度のキャッシュ・フローの状況は、次ページの表のとおりである。

事業本来の業務活動の実施に伴う資金の状況を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度純利益をもとに、減価償却費や長期前受金戻入などの非現金取引や資金収支ベースの未収未払金の増減により、775,304,747円の資金増加となっている。プラスとなっている場合は、通常の業務活動が良好であることを示しており、通常の業務活動の実施により現金を収入できていることを表している。

将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状況を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得や建設改良費等で、建設工事、改良工事等に対する資金投資による支出があったが、これに対する国庫補助金及び一般会計負担金等の収入により、91,251,417円の資金減少となっている。

企業債などの発行、償還などによる収支等資金の調達及び返済を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、新規の企業債借入額が元金償還額を下回ったことにより、544,389,726円の資金減少となっている。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」が、「投資活動によるキャッシュ・フロー」と「財務活動によるキャッシュ・フロー」を補っていることから、結果として資金の期末残高は、期首に比べて139,663,604円増加し、794,338,313円となっている。期末残高が増加していることから業務活動、投資活動、財務活動が良好に実施されているといえる。

なお、企業債の償還日（3月31日）が日曜日であったため、償還金77,199,674円と支払利息13,426,888円の支払いは4月1日となっており、令和6年3月31日の資金の増減額は実質49,037,042円である。

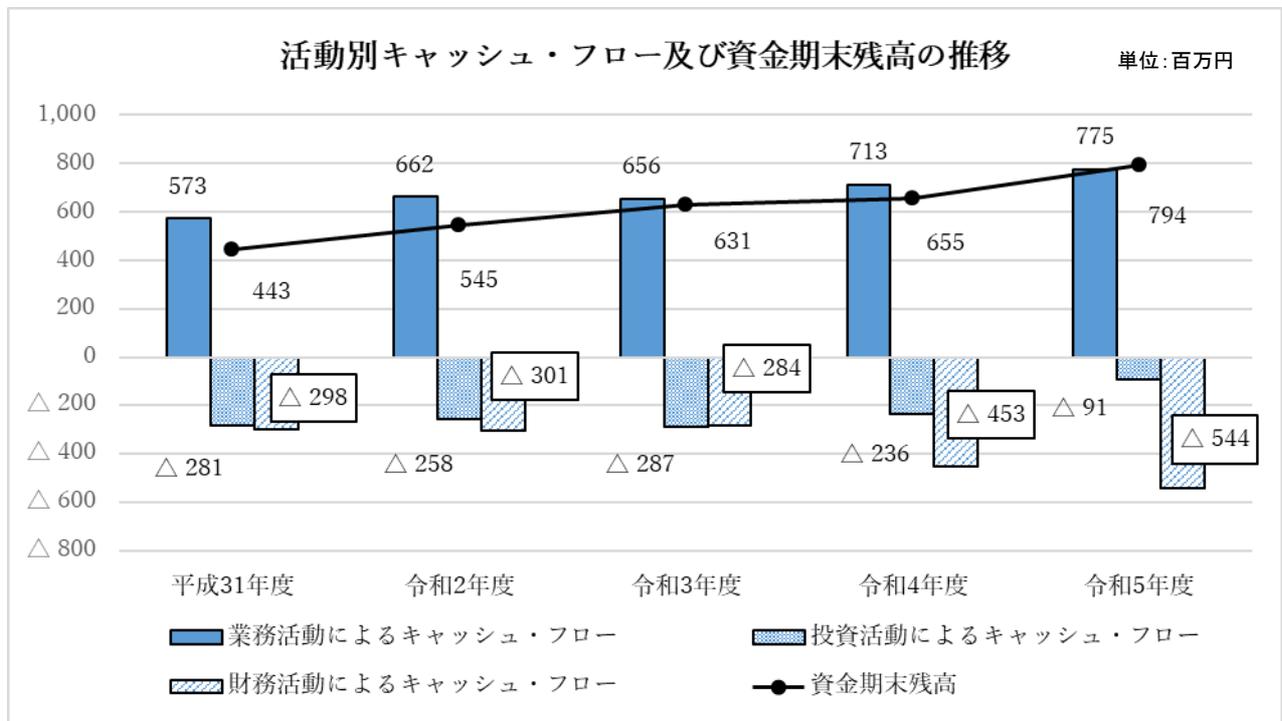


表 キャッシュ・フローの状況（単位：円）

	令和4年度	令和5年度	前年度差引
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	712,764,039	775,304,747	62,540,708
当年度純利益	307,373,812	363,882,593	56,508,781
減価償却費	1,063,951,765	1,044,687,505	△ 19,264,260
固定資産除却費	12,377,049	2,491,431	△ 9,885,618
賞与引当金増減額	743,920	△ 142,052	△ 885,972
法定福利引当金増減額	153,762	△ 12,169	△ 165,931
貸倒引当金増減額	△ 30,000	△ 29,000	1,000
長期前受金戻入	△ 638,634,593	△ 624,688,298	13,946,295
受取利息及び配当金	△ 7,484	△ 8,214	△ 730
支払利息	224,657,697	214,656,253	△ 10,001,444
未収金の増減額	7,922,906	△ 4,100,747	△ 12,023,653
未払金の増減額	△ 18,305,549	△ 20,254,529	△ 1,948,980
預り金の増減額	9,930	43,125	33,195
その他（資本的収入に係る 特定収入消費税額）	△ 22,798,963	0	22,798,963
小 計	937,414,252	976,525,898	39,111,646
利息及び配当金の受取額	7,484	8,214	730
利息の支払額	△ 224,657,697	△ 201,229,365	23,428,332
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 235,818,806	△ 91,251,417	144,567,389
固定資産の取得による支出	△ 533,862,461	△ 257,612,948	276,249,513
固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	207,755,000	75,119,508	△ 132,635,492
他会計負担金による収入	82,615,000	80,939,423	△ 1,675,577
負担金寄付金による収入	7,673,655	10,302,600	2,628,945
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 452,838,603	△ 544,389,726	△ 91,551,123
企業債の発行による収入	338,500,000	194,600,000	△ 143,900,000
企業債の償還による支出	△ 791,338,603	△ 738,989,726	52,348,877
一時借入による収入	0	0	0
一時借入金の償還による支出	0	0	0
資金換算差額	0	0	0
資金の増減額（1+2+3）	24,106,630	139,663,604	115,556,974
資金期首残高	630,568,079	654,674,709	24,106,630
資金期末残高	654,674,709	794,338,313	139,663,604

⑥経営指標

指標	単位	算式	R4	R5
経常収支比率	%	$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) \div (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$	116.3%	120.2%
流動比率	%	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$	77.2%	83.2%
使用料単価	円/m ²	$\text{使用料収入} \div \text{年間有収水量}$	164.3	164.6
汚水処理原価	円/m ²	$\text{汚水処理費用} \div \text{年間有収水量}$	160.7	160.8
処理原価回収率	%	$\text{使用料単価} \div \text{汚水処理原価} \times 100$	102.3%	102.4%

令和5年度の経営状況について、いくつかの指標にあてはめたものが上記の表である。

経営の安定性を示す「経常収支比率」は前年度に比べ3.9ポイント増加し120.2%となっており、当該年度においても下水道使用料や一般会計繰入金等の3条収益で維持管理費や支払利息等の3条費用を賄っている経営状況が堅持されている。

「流動比率」は、前年度に比べ6.0ポイント増え83.2%まで上昇している。今後も企業債等の返済に備え、支払い能力を高める経営努力が求められる。

「処理原価回収率」は前年度とほぼ変わらず102.4%であり当該年度も下水道使用料で汚水処理費を賄うことができている。

※各指標について

【経常収支比率】

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の割合で、収益的収支の経営状況を分析するもので、100%以上である時は経営が安定しているといえる。

【流動比率】

流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示す。1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較で、比率が高いほど短期支払い能力の高さと経営の安全性を示す。

【使用料単価】

有収水量1m³あたりの使用料収入であり、使用料の水準を表す。

【汚水処理原価】

有収水量1m³あたりの汚水処理費を示したもの。汚水処理費は、維持管理費（管渠費、処理場費等）と資本費（汚水に係る企業債利息及び減価償却費）の合計を示す。

【処理原価回収率】

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す。

総 括

以上が令和5年度福津市公共下水道事業会計決算の概要であるが、適正に執行されていると認める。

最後に、監査委員としての意見を以下に記す。

福津市公共下水道事業の業務状況については、令和5年度末の処理区域内人口は前年度から451人増え68,543人となり、水洗化率は水洗化人口が1,114人増加したことにより1.1ポイント上昇し、92.6%に達している。有収率は前年度に比べ微減となったが過去5年の有収率を見ても比較的高い数値を維持しており、老朽管等の整備による効果は現れているといえる。

経営指標の観点からみると、経常収益2,168,111,835円（営業収益946,913,383円、営業外収益1,221,198,452円）に対して、経常費用は1,803,879,193円（営業費用1,586,029,067円、営業外費用217,850,126円）で、経常収支比率は120.2%となり前年度に比べ約4.0%上昇している。当年度の純利益は363,882,593円で、前年度に比べ56,508,781円（18.4%）増加している。普及率の増加に伴い下水道使用料は1.2%増加しているが、本木地区の水道工事が減少したことにより受託事業収益が61.7%減少したため、営業収益は2.2%減となっている。

また汚水処理に要した費用を使用料収入によってどれだけ回収できているかを示す指標である処理原価回収率も100%を超えており、現行の料金で汚水処理費を賄っている結果が得られていることから、前年度に引続き良好な経営状況が当年度も堅持されている。

一方、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は83.2%で前年度に比べ6%増加しているものの、一般的な目安である100%には達していない。財政状態の短期的な安全性を高めるためには、今後の普及率や水洗化率の見通しから適正に使用料収入を見積り、将来的な償還のための原資を現行の料金収入で賄えるかどうかを分析し、支払い能力を高める経営改善を図っていく必要がある。

また、前述した純利益には一般会計から基準外の繰入金396,485,000円が含まれており、増加傾向にあることや他会計に依存している状況であることに留意しておく必要がある。減価償却費は当年度において総費用の約6割を占めているが、資本的収支の補填財源でもある。これまで整備してきた有形固定資産の老朽化に伴う更新費用の増加も見据えておかなければならず、将来の資本的支出の財源として実際に手元に留保すべき現金預金を経常的に確保していく経営戦略も必要である。一般会計からの繰入金は財政状況によっては確約されるものではない事に留意する必要がある。

本市は平成 17 年の合併以降、公共下水道の整備を集中的に進め、これらの整備に必要な企業債の借入れも集中的に行われた。このことにより返済しなければならぬ償還金が下水道経営に大きな負担となっている。既に発行された企業債は償還時点では固定的に必要とされるものであるから短期的に削減することは難しいため、事業の効率化及び施設の維持管理費を抑制していくことが喫緊の課題といえる。将来的な視点では、令和 5 年度に改定した経営戦略に基づき、民間活力の活用やストックマネジメント計画を確実に実行することで事業費の平準化を図り、安定した事業経営の継続・推進を図られたい。

最後に、令和 5 年度に全体計画区域内の下水道整備に関するインフラ整備がほぼ完了し、今後は使用料収入による運営を軸に独立採算制を高める事業経営を目指していくことになる。下水道事業は受益者負担の原則を基に運営されるが、そこには下水道利用者の理解が必要であり、事業者としての説明責任が求められる。

本市は、平成 28 年に地方公営企業法の一部適用を受け、企業会計方式を導入し複式簿記の会計処理に移行したことにより、正確なコストの把握や現金以外の資産や負債、資本の「見える化」や収益と費用の対応状況の把握が可能となり、減価償却費を含めたトータルコストが算定されるため、適正な使用料水準について合理的な説明も可能となった。

下水道事業に対する市民の理解を求めるには、経営の現状及び将来の見通しについて企業会計の利点を最大限に生かし、客観性を担保した説明をされることを期待するとともに、下水道を利用する市民との情報共有や相互理解を深め、円滑な事業運営と安定した事業経営が展開されることを切に願うものである。

以上